

平成25年7月8日

各 位

会 社 名 株式会社タイヨー
(コード番号 9949 : 大証第二部・福証)
代 表 者 名 代表取締役社長 清川 和彦
問合せ先責任者 財務部長 村田 浩
電 話 番 号 099-268-1211 (代表)
(URL <http://www.taiyonet.com/>)

(訂正・数値データ訂正) 「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は棚卸資産計上額の基礎となるデータの収集及び処理上の手続きに誤りがあった可能性があることが判明したため、速やかに過去のその内容及び根拠となるデータの状況等について徹底した調査を進めてまいりましたが、調査の結果、平成25年2月期において棚卸資産計上額が過大に計上されていることが確認されました。

これを受けて、当社は平成25年4月8日に発表いたしました「平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。また、過去において判明していたものの重要性がないため訂正をしていなかった事項の訂正もあわせて行っております。

(訂正後)

平成25年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月8日
大 福

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村田 浩 (TEL) 099-268-1211
 定時株主総会開催予定日 平成25年5月23日 配当支払開始予定日 平成25年5月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年5月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期の連結業績 (平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	128,547	△1.8	2,142	△25.5	2,093	△26.7	860	△4.4
24年2月期	130,863	2.5	2,875	21.6	2,855	24.1	899	165.2

(注) 包括利益 25年2月期 982百万円(8.3%) 24年2月期 906百万円(202.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年2月期	42.89	—	1.8	2.2	1.7
24年2月期	44.64	—	1.9	3.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 25年2月期 一百万円 24年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期	95,787	48,376	50.5	2,472.72
24年2月期	94,861	48,035	50.6	2,383.83

(参考) 自己資本 25年2月期 48,376百万円 24年2月期 48,035百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年2月期	2,755	△1,768	△1,847	6,138
24年2月期	4,366	△2,180	△2,060	6,998

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	241	26.9	0.5
25年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	195	23.3	0.4
26年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		20.6	

(注) 25年2月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 特別配当 1円00銭

3. 平成26年2月期の連結業績予想 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	4.1	1,160	44.3	1,160	46.6	510	23.9	26.07
通 期	134,000	4.2	2,900	35.4	2,900	38.5	950	10.4	48.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年2月期	27,818,895株	24年2月期	27,818,895株
② 期末自己株式数	25年2月期	8,254,688株	24年2月期	7,668,514株
③ 期中平均株式数	25年2月期	20,057,718株	24年2月期	20,152,141株

(注) 1株当たりの当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年2月期の個別業績（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期	127,982	△1.7	1,866	△31.4	1,826	△32.4	677	12.9
24年2月期	130,156	2.6	2,722	20.3	2,703	21.7	599	60.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期	33.78	—
24年2月期	29.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年2月期	89,047		46,836	52.6			2,393.98	
24年2月期	88,110		46,677	53.0			2,316.45	

(参考) 自己資本 25年2月期 46,836百万円 24年2月期 46,677百万円

2. 平成26年2月期の個別業績予想（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,500	3.8	1,040	53.9	1,040	53.6	420	12.1	21.47
通期	133,000	3.9	2,600	39.3	2,600	42.3	770	13.7	39.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした公共投資や設備投資が増加基調にあり、緩やかな回復の兆しがみられたものの、海外経済の減速や長期的な円高、国内外の政治問題などによって景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、投資関連に一部改善がみられましたが、九州新幹線全線開通効果が一巡したこともあって観光関連は減速傾向が続き、電子部品関連や食品関連などの生産活動も低調に推移するなど、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、消費者の生活防衛意識の高まりによって個人消費が伸び悩むなか、同業だけでなく他業態との競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画に基づき、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりを推進するとともに、お客様に満足していただき、地域の暮らしに役立つ店舗づくりと、「価値の創造」と「顧客の創造」による企業価値の向上を目指してまいりました。また、お客様の変化と競争の変化にスピードをもって対応するために、新しい経営体制のもと、今後の重要課題である惣菜事業強化のための「製販一体」体制の構築とネットスーパー事業の拡大に取り組んでまいりました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の「百均市」、旬の商品を訴求する「今が旬・祭」や「ステーキ祭」、月に一度の節約応援セールである「幸せ満腹大作戦」などの恒例セールの強化と進化を行い、企画の充実に努めてまいりました。また、売上状況等を集約したデータを活用することによって商品の品揃えや陳列等を適正化するとともに、実演販売や比較試食による料理提案や関連商品販売を積極的に実施し、お買い物しやすい売場づくりを進めてまいりました。その他にも、お客様の「不の解消」を実現するために、お買い上げいただいた商品をご自宅まで届ける「お帰りらくらく便」のサービスを9月に開始し、11月にはタイヨーネットスーパー重富店をオープンして配送エリアを離島を除く鹿児島県内全域へ拡大いたしました。さらに、1月にはタイヨーネットスーパー錦町店を新たにオープンし、宮崎市内の一部を配送エリアに加えました。

管理政策面におきましては、第二次中期経営計画における部門戦略やプロジェクトの目標達成を支援するために、新たなマネジメントシステムの定着化を図るとともに、基幹情報システムの更新や社内会議体制の見直し等により、更なる業務効率化を図ってまいりました。また、社外講師による研修も継続し、次世代を担う幹部社員の育成に取り組んでまいりました。

その他にも、東日本大震災復興支援としての義援金募金活動など、これまで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動に加え、新たな取り組みとして、5月に石油資源の節約や二酸化炭素排出量削減のためにサトウキビを原料に使用したバイオマスポリエチレン製のレジ袋の使用を開始いたしました。6月には社会福祉団体と連携して家庭の資源ゴミをお買物の際に回収する活動「はっぴいえコプラザ」を開始し、2月末時点では、鹿児島、宮崎の両県で15店舗を展開しております。節電への取り組みとしては、店内照明の間引き点灯や電力監視システムの活用を継続し、新店舗及び一部の改装店舗にはLED照明を積極的に導入いたしました。また、当社株式を中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を拡充して、従来のお買物券だけではなく鹿児島県産のお茶も選択できるようにいたしました。5月にはこれまで実施してきた社会貢献や環境保全に対する取り組みをより多くの方々に知っていただくために、「CSRレポート」を発行して当社ホームページでも閲覧できる

ようにし、10月からは店頭にもポスターも掲示して紹介するようにいたしました。

店舗につきましては、吉田店（10月）、上荒田店（11月）、グランド錦町（12月）を新設したほか、騎射場店（6月）の建替えや、清武店（3月）、東市来店（4月）、平田店（6月）の改修を行い、5月にはグランド伊集院の隣接地に新たにテナントビルをオープンし、両施設の総称をソレイユタウン伊集院といたしました。一方、志布志店（9月）、八幡店（10月）を閉鎖し、2月末日時点での店舗数は93店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、昨年の東日本大震災後の需要増の反動や、夏場の天候不良などが影響し、営業収益（売上高及び営業収入）が1,285億47百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益が21億42百万円（前年同期比25.5%減）、経常利益が20億93百万円（前年同期比26.7%減）、当期純利益は8億60百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業収益は1,340億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は29億円（前年同期比35.4%増）、経常利益は29億円（前年同期比38.5%増）、当期純利益は9億50百万円（前年同期比10.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億25百万円増加し957億87百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円減少し152億37百万円となりました。主な増減の内訳は、商品及び製品が3億69百万円、原材料及び貯蔵品が25百万円増加したものの、現金及び預金が8億59百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し805億49百万円となりました。主な増減の内訳は、建物及び構築物が9億40百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加し474億10百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ33億42百万円増加し297億70百万円となりました。主な増減の内訳は、短期借入金が28億84百万円、リース債務が1億46百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27億58百万円減少し176億40百万円となりました。主な増減の内訳は、長期借入金が28億19百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億41百万円増加し483億76百万円となりました。主な増減の内訳は、自己株式が3億98百万円増加したものの、利益剰余金が6億18百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円減少し61億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ16億11百万円減少し27億55百万円となりました。主な内訳は、減価償却費24億5百万円、税金等調整前当期純利益18億82百万円、法人税等の支払額10億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ4億12百万円減少し17億68百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億81百万円、無形固定資産の取得による支出2億47百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億13百万円減少し18億47百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が35億23百万円、短期借入金の増加額が28億84百万円、リース債務の返済による支出が6億18百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期
自己資本比率 (%)	56.5	55.4	49.5	50.6	<u>50.5</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.7	39.5	17.9	15.0	<u>14.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	6.9	—	7.2	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	17.3	—	18.5	13.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、経営体質の強化を図るため内部留保に意を用いるとともに、安定かつ継続的な配当を行うことを基本としております。この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当9円に特別配当として1円を加えて、合計10円とさせていただきたいと存じます。次期の配当につきましては、期末配当で1株当たり普通配当9円に特別配当として1円を加えて、合計10円を予定しております。内部留保金につきましては、今後の業容拡大のための投資等に有効活用してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての社員が自信と誇りと志をもって働く企業であり続けます」という「グッドカンパニー宣言」を掲げ、経営基本方針に則り「お客様には 良質の商品を 最も安い価格で提供し社員は 生活の安定と 満足して働ける職場を創り 流通業を通じて 地域社会の発展に寄与する」ことを実現してまいります。

この方針のもと、顧客第一主義を基本として、お客様のあてになる、役に立つ企業であるべく今後も努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、営業利益の向上に向け営業政策の強化を図り、営業収益営業利益率2.3%を目標に据えて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も基本方針の実践を継続しつつ日々移り変わる高度情報化のなかで、消費者ニーズの的確な把握と購買行動へのすばやい対応を推し進めながら、内部体制の充実を図り、企業間競争力の強化に邁進いたします所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな回復や過度な円高の修正による輸出の増勢に加え、各種経済対策の効果によって国内需要が高まり、景気は緩やかな回復局面に転じるものと予想されます。一方、流通業界におきましては、消費税率引き上げに対する消費者不安やT P P参加問題、異業種・異業態の企業間競争の激化などの影響により、今後も先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、第二次中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、惣菜事業の「製販一体」体制の構築とネットスーパー事業の拡大にスピード感を持って取り組み、鹿児島、宮崎の経営基盤を一段と強固なものとするこゝで、営業利益の向上と企業価値の向上に向けて更なる経営の強化と進化に努めてまいります。

お客様にとってさらに価値ある商品を提供するために、独自化商品の開発や旬の商品の訴求、品質と鮮度の向上、料理提案を推進するとともに、「はっぴいエコプラザ」の実施店舗の拡大など、今まで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動も引き続き推進してまいります。

また、管理面においては、「単品管理」の強化や既存店舗の活性化、ローコストオペレーションの実現、「フレンドリーサービス」の更なるレベルアップに加え、コンプライアンス体制や内部統制の強化によるリスク管理の徹底など、「グッドカンパニー」の実現を目指してまいります。

今後もお客様に満足していただくために、お客様の「不の解消」を実現し、地域の暮らしに役立つタイヨールを目指して、全社一丸となって取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998	6,138
売掛金	56	67
商品及び製品	6,347	<u>6,717</u>
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	120	145
繰延税金資産	733	702
その他	1,384	1,464
流動資産合計	<u>15,643</u>	<u>15,237</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 46,592	※1 48,731
減価償却累計額	△28,574	△29,773
建物及び構築物（純額）	<u>18,017</u>	<u>18,958</u>
機械装置及び運搬具	3,016	3,076
減価償却累計額	△2,524	△2,645
機械装置及び運搬具（純額）	<u>491</u>	<u>431</u>
土地	※1 53,070	※1 53,051
リース資産	3,461	4,164
減価償却累計額	△920	△1,457
リース資産（純額）	<u>2,540</u>	<u>2,706</u>
建設仮勘定	67	220
その他	8,374	8,375
減価償却累計額	△7,611	△7,754
その他（純額）	<u>763</u>	<u>620</u>
有形固定資産合計	<u>74,951</u>	<u>75,988</u>
無形固定資産		
リース資産	120	75
その他	108	308
無形固定資産合計	<u>228</u>	<u>384</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,322
長期貸付金	31	29
繰延税金資産	550	517
その他	2,504	2,531
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	<u>4,037</u>	<u>4,177</u>
固定資産合計	<u>79,218</u>	<u>80,549</u>
資産合計	<u>94,861</u>	<u>95,787</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当連結会計年度 (平成25年2月28日)	
負債の部				
流動負債				
買掛金		6,586		6,543
短期借入金	※1	10,790	※1	13,674
1年内返済予定の長期借入金	※1	3,513	※1	2,859
リース債務		550		697
未払法人税等		642		673
賞与引当金		864		772
ポイント引当金		196		213
商品券回収損失引当金		12		18
その他		3,271		4,318
流動負債合計		26,427		29,770
固定負債				
社債		30		30
長期借入金	※1	14,143	※1	11,323
リース債務		2,254		2,227
繰延税金負債		1,395		1,395
退職給付引当金		1,367		1,413
役員退職慰労引当金		241		210
店舗閉鎖損失引当金		—		24
資産除去債務		291		304
その他		674		710
固定負債合計		20,399		17,640
負債合計		46,826		47,410
純資産の部				
株主資本				
資本金		8,505		8,505
資本剰余金		7,964		7,964
利益剰余金		38,665		<u>39,284</u>
自己株式		△7,179		△7,577
株主資本合計		47,956		<u>48,176</u>
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		78		200
その他の包括利益累計額合計		78		200
純資産合計		48,035		<u>48,376</u>
負債純資産合計		94,861		<u>95,787</u>

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	129,333	126,979
売上原価	101,784	<u>99,879</u>
売上総利益	27,548	<u>27,100</u>
営業収入	1,530	1,568
営業総利益	29,079	<u>28,668</u>
販売費及び一般管理費	※1 26,203	※1 26,525
営業利益	2,875	<u>2,142</u>
営業外収益		
受取利息	21	21
<u>受取配当金</u>	<u>24</u>	<u>24</u>
債務勘定整理益	19	<u>32</u>
早期決済奨励金	32	26
その他	<u>154</u>	<u>135</u>
営業外収益合計	253	240
営業外費用		
支払利息	233	211
商品券回収損失引当金繰入額	10	14
その他	29	63
営業外費用合計	273	289
経常利益	2,855	<u>2,093</u>
特別利益		
固定資産売却益	※2 2	※2 2
移転補償金	—	100
事業譲渡益	24	—
その他	1	—
特別利益合計	27	103
特別損失		
固定資産売却損	※3 19	※3 0
固定資産除却損	※4 50	※4 25
減損損失	※5 613	※5 264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24
投資有価証券評価損	87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
貸倒引当金繰入額	69	—
特別損失合計	1,054	314
税金等調整前当期純利益	1,828	<u>1,882</u>
法人税、住民税及び事業税	1,116	1,000
法人税等調整額	△187	21
法人税等合計	929	1,021
少数株主損益調整前当期純利益	899	<u>860</u>
当期純利益	899	<u>860</u>

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
少数株主損益調整前当期純利益	899	<u>860</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	121
その他の包括利益合計	6	<u>※1</u> 121
包括利益	906	<u>982</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	906	<u>982</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
当期首残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
当期首残高	37,987	38,665
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	899	860
当期変動額合計	677	618
当期末残高	38,665	39,284
自己株式		
当期首残高	△7,176	△7,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△398
当期変動額合計	△2	△398
当期末残高	△7,179	△7,577
株主資本合計		
当期首残高	47,281	47,956
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	899	860
自己株式の取得	△2	△398
当期変動額合計	675	219
当期末残高	47,956	48,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	78	200
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	121
当期変動額合計	6	121
当期末残高	78	200
純資産合計		
当期首残高	47,353	48,035
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	899	860
自己株式の取得	△2	△398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6	121
当期変動額合計	681	341
当期末残高	48,035	48,376

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,828	<u>1,882</u>
減価償却費	2,445	2,405
のれん償却額	23	—
減損損失	613	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	88	△91
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△31	17
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	1	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	46
受取利息及び受取配当金	△46	△46
支払利息	233	211
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△74	△84
投資有価証券評価損益 (△は益)	87	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	68	22
事業譲渡損益 (△は益)	△24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2	△22
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△222	<u>△395</u>
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	△42
その他	171	△332
小計	<u>5,686</u>	<u>3,831</u>
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△235	△210
移転補償金の受取額	—	106
法人税等の支払額	△1,113	△1,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,366</u>	<u>2,755</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,375	△1,581
有形固定資産の売却による収入	85	3
無形固定資産の取得による支出	△1	△247
事業譲渡による収入	24	—
その他	87	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△2,180</u>	<u>△1,768</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)		(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (△は減少)		△4,500		2,884
長期借入れによる収入		6,350		50
長期借入金の返済による支出		△3,144		△3,523
自己株式の取得による支出		△2		△398
リース債務の返済による支出		△541		△618
配当金の支払額		△221		△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,060		△1,847
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		126		△859
現金及び現金同等物の期首残高		6,872		6,998
現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,998	※1	6,138

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

サン食品株式会社

サン流通株式会社

新栄シティ開発株式会社

太陽サービス有限会社

株式会社楠乃家

株式会社アグリ太陽

タイヨーネット株式会社

なお、タイヨーネット株式会社については、当連結会計年度において、新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

a 商品

主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b その他

上記以外のたな卸資産は主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 商品券回収損失引当金

一定期間経過後に収益計上した未回収商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社サン食品株式会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑦ 店舗閉鎖損失引当金

取り壊しを決定した店舗について、将来発生すると見込まれる撤去費用等を合理的に見積もって計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 【会計方針の変更】

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当連結会計年度より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(8) 【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた179百万円は、「受取配当金」24百万円、「その他」154百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△1百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

(9) 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,860百万円	2,967百万円
土地	12,225 "	12,210 "
計	15,086百万円	15,178百万円

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	1,709百万円	2,539百万円
1年内返済予定の長期借入金	522 "	878 "
長期借入金	10,261 "	9,275 "
計	12,494百万円	12,694百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
給料手当及び賞与	12,957百万円	12,863百万円
賞与引当金繰入額	825 "	730 "
退職給付費用	327 "	324 "
役員退職慰労引当金繰入額	19 "	18 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	一百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
建物及び構築物	0 "	— "
その他	0 "	— "
計	2百万円	2百万円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	18百万円	一百万円
建物及び構築物	0 "	— "
機械装置及び運搬具	— "	0 "
計	19百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	34百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
その他	3 "	1 "
解体費用	10 "	4 "
計	50百万円	25百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについては減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県（4件）	土地
店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等
店舗	宮崎県（1件）	土地
賃貸	宮崎県（1件）	土地
遊休資産	鹿児島県（2件）	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失613百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地612百万円、建物及び構築物等0百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.6%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	場所	種類
店舗	鹿児島県（8件）	土地
店舗	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等
店舗	宮崎県（3件）	土地
店舗	宮崎県（1件）	建物及び構築物等
賃貸	宮崎県（1件）	土地
遊休資産	鹿児島県（1件）	土地
遊休資産	鹿児島県（1件）	建物及び構築物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産、遊休資産及び除売却予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失264百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地215百万円、建物及び構築物等48百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を1.3%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	164百万円
組替調整額	— 〃
税効果調整前	164百万円
税効果額	△42 〃
その他有価証券評価差額金	121百万円
その他の包括利益合計	121百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,818,895	—	—	27,818,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,664,146	4,368	—	7,668,514

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 4,368株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	221	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,818,895	—	—	27,818,895

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,668,514	586,174	—	8,254,688

(変動事由の概要)

J-NET市場における自己株式の買付けによる増加 581,000株

単元未満株式の買取りによる増加 5,174株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	241	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	10	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金	6,998百万円	6,138百万円
現金及び現金同等物	6,998百万円	6,138百万円

- 2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	258百万円	702百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	2,383円83銭	<u>2,472円72銭</u>
1株当たり当期純利益	44円64銭	<u>42円89銭</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	899	<u>860</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	899	<u>860</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,152	20,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,271	5,301
売掛金	56	30
商品	6,276	<u>6,635</u>
貯蔵品	69	70
前払費用	79	78
繰延税金資産	693	667
未収入金	1,215	1,275
その他	66	79
流動資産合計	14,728	<u>14,139</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	40,400	<u>42,345</u>
減価償却累計額	<u>△24,312</u>	<u>△25,265</u>
建物（純額）	16,087	17,080
構築物		
構築物	2,540	2,721
減価償却累計額	<u>△2,088</u>	<u>△2,183</u>
構築物（純額）	452	537
機械及び装置		
機械及び装置	<u>1,025</u>	1,036
減価償却累計額	<u>△917</u>	<u>△926</u>
機械及び装置（純額）	108	109
車両運搬具		
車両運搬具	56	52
減価償却累計額	<u>△38</u>	<u>△41</u>
車両運搬具（純額）	17	10
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	8,237	<u>8,232</u>
減価償却累計額	<u>△7,493</u>	<u>△7,629</u>
工具、器具及び備品（純額）	743	603
土地		
土地	45,078	45,058
リース資産		
リース資産	3,332	<u>4,009</u>
減価償却累計額	<u>△889</u>	<u>△1,404</u>
リース資産（純額）	2,443	2,604
建設仮勘定	60	220
有形固定資産合計	64,991	66,224
無形固定資産		
借地権	34	34
ソフトウェア	35	236
リース資産	120	75
その他	34	33
無形固定資産合計	224	378

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166	1,313
関係会社株式	4,166	4,176
出資金	26	26
長期貸付金	8	4
従業員に対する長期貸付金	8	10
長期前払費用	305	255
繰延税金資産	527	498
差入敷金	966	997
差入保証金	35	35
建設協力金	883	845
保険積立金	21	22
前払年金費用	187	255
その他	72	72
貸倒引当金	△208	△208
投資その他の資産合計	8,166	8,305
固定資産合計	73,382	74,908
資産合計	88,110	89,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,784	6,699
短期借入金	8,720	11,620
1年内返済予定の長期借入金	3,305	2,651
リース債務	530	672
未払金	2,166	3,535
未払費用	8	5
未払法人税等	588	571
未払消費税等	277	—
前受金	1	0
預り金	44	57
前受収益	64	73
賞与引当金	801	714
ポイント引当金	193	213
商品券回収損失引当金	12	18
その他	392	397
流動負債合計	23,891	27,231

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
固定負債		
長期借入金	12,914	10,302
リース債務	2,172	2,144
退職給付引当金	1,305	1,343
役員退職慰労引当金	227	192
店舗閉鎖損失引当金	—	24
長期預り敷金	573	618
長期預り保証金	58	49
資産除去債務	291	304
固定負債合計	17,542	14,980
負債合計	41,433	42,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金	7,964	7,964
資本剰余金合計	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金	35,930	36,290
繰越利益剰余金	924	999
利益剰余金合計	37,308	37,744
自己株式	△7,179	△7,577
株主資本合計	46,599	46,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	199
評価・換算差額等合計	77	199
純資産合計	46,677	46,836
負債純資産合計	88,110	89,047

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
売上高	128,595	126,463
売上原価		
商品期首たな卸高	5,997	6,276
当期商品仕入高	101,999	100,431
合計	107,997	106,707
商品期末たな卸高	6,276	<u>6,635</u>
売上原価合計	101,721	<u>100,071</u>
売上総利益	26,874	<u>26,391</u>
営業収入		
不動産賃貸収入	1,019	1,018
その他の収入	541	501
営業収入合計	1,560	1,519
営業総利益	28,434	<u>27,911</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,279	1,316
消耗品費	1,490	1,563
配送費	173	187
役員報酬	132	123
給料手当及び賞与	12,600	12,601
賞与引当金繰入額	801	714
役員退職慰労引当金繰入額	15	14
福利厚生費	1,642	1,670
退職給付費用	324	321
賃借料	807	885
店舗管理費	944	951
通信費	55	64
水道光熱費	1,828	1,834
租税公課	852	828
寄付・交際費	18	6
旅費及び交通費	47	68
減価償却費	2,100	2,104
電算費	103	102
その他	491	682
販売費及び一般管理費合計	25,712	26,044
営業利益	2,722	<u>1,866</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	44	44
債務勘定整理益	18	31
早期決済奨励金	29	26
その他	114	100
営業外収益合計	229	224
営業外費用		
支払利息	207	187
商品券回収損失引当金繰入額	10	14
その他	29	63
営業外費用合計	248	264
経常利益	2,703	1,826
特別利益		
固定資産売却益	0	2
移転補償金	—	9
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	18	0
固定資産除却損	46	19
減損損失	613	264
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	24
投資有価証券評価損	87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
貸倒引当金繰入額	69	—
特別損失合計	1,048	309
税引前当期純利益	1,655	1,529
法人税、住民税及び事業税	1,015	839
法人税等調整額	39	12
法人税等合計	1,055	851
当期純利益	599	677

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,505	8,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,505	8,505
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,964	7,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,964	7,964
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	454	454
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	454	454
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	35,780	35,930
当期変動額		
別途積立金の積立	150	360
当期変動額合計	150	360
当期末残高	35,930	36,290
繰越利益剰余金		
当期首残高	695	924
当期変動額		
別途積立金の積立	△150	△360
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	599	677
当期変動額合計	228	75
当期末残高	924	999
利益剰余金合計		
当期首残高	36,930	37,308
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	599	677
当期変動額合計	378	435
当期末残高	37,308	37,744

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	△7,176	△7,179
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△398
当期変動額合計	△2	△398
当期末残高	△7,179	△7,577
株主資本合計		
当期首残高	46,224	46,599
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	599	677
自己株式の取得	△2	△398
当期変動額合計	375	37
当期末残高	46,599	46,636
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	121
当期変動額合計	8	121
当期末残高	77	199
評価・換算差額等合計		
当期首残高	69	77
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	121
当期変動額合計	8	121
当期末残高	77	199
純資産合計		
当期首残高	46,293	46,677
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△241
当期純利益	599	677
自己株式の取得	△2	△398
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	121
当期変動額合計	383	158
当期末残高	46,677	46,836

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成25年5月23日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山之内 博之

取締役 谷川 正美

取締役 御領 敏博（現 鹿児島リース株式会社 代表取締役）

2. 退任予定取締役

取締役 阿久根 英之（現 経営監理部長）

（注）新任取締役候補者 御領 敏博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。